

# 公益社団法人 日本交通計画協会

2021年度 (2021年7月1日～2022年6月30日)

## 事業報告書

《法人管理事項》

### 1 社員異動状況

社員入退社状況

2021年7月1日時点 社員数	90名
2021年度中 入社社員数	2名
2021年度中 退社社員数	2名
2022年6月30日現在 社員数	90名

### 2 社員総会

2021年度定時社員総会

日 時	2021年9月10日 (金) 17時00分～17時55分
会 場	ホテルメトロポリタンエドモント 1階「クリスタルホール」
議事事項	報告第1号 2020年度事業報告 第1号議案 2020年度計算書類及び財産目録の承認の件 第2号議案 理事の選任に関する件 第3号議案 役員年報酬限度額総額等の件 報告第2号 2021年度事業計画書 報告第3号 2021年度収支予算書

### 3 理事会

2021年度第1回理事会

日 時	2021年8月26日 (木) 10時00分～11時05分
会 場	公益社団法人 日本交通計画協会 3階「A会議室」 Web会議併用
議事事項	第1号議案 2020年度事業報告及び附属明細書の承認の件 第2号議案 2020年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録の

承認の件

- 第3号議案 理事選任候補者の承認の件
- 第4号議案 役員年報酬限度額総額案の承認の件
- 第5号議案 入社希望者に対する入社承認の件
- 報告第1号 職務執行報告
- 報告第2号 総合交通体系整備研究積立資金の運用実績

2021年度第2回理事会

- 日 時 2021年9月10日（金） 18時00分～18時15分
- 会 場 ホテルメトロポリタンエドモント 1階「クリスタルホール」
- 議事事項 第1号議案 代表理事、業務執行理事選定の件
- 第2号議案 代表理事、業務執行理事の職務分掌に関する件
- 第3号議案 常勤理事年報酬額の承認の件

2021年度第3回理事会

- 日 時 2022年1月21日（金） 11時00分～11時50分
- 会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」  
Web会議併用
- 議事事項 第1号議案 「役員賠償責任保険」契約締結承認に関する件
- 第2号議案 入社希望者に対する入社承認の件
- 報告第1号 職務執行報告
- 報告第2号 公益事業の再編について

2021年度第4回理事会

- 日 時 2022年6月16日（木） 11時00分～12時05分
- 会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」  
Web会議併用
- 議事事項 第1号議案 2022年度事業計画書の承認の件
- 第2号議案 2022年度収支予算書の承認の件
- 第3号議案 入社希望者に対する入社承認の件
- 第4号議案 総合交通体系整備研究積立資金の全体運用計画の承認の件
- 報告第1号 職務執行報告

## 《事業執行事項》

### 1 刊行物等発行事業（公益目的事業4）

#### （1）公益社団法人日本交通計画協会会報「都市と交通」

- ・第120号 2021年8月発行「特集：今後の自動運転の実装に向けて」
- ・第121号 2021年10月発行「特集：安全・安心な地下空間の活用に向けて」
- ・第122号 2022年2月発行「鉄道沿線まちづくり」
- ・第123号 2022年4月発行「デジタル技術の公共交通への活用に向けて」

### 2 講習会・シンポジウム等開催事業（公益目的事業1）

#### （1）「都市と交通」エッセンシャルセミナー

##### ・2021年度 第1回

日 時 2021年9月17日（金）15時00分～17時00分  
会 場 インターネット配信開催  
題 目 ニュータウン等における端末交通サービスの導入について  
講 師 横浜国立大学 有吉亮 特任准教授、国土交通省担当官  
受講者 地方公共団体、民間企業、協会社員等 176名

##### ・2021年度 第2回

日 時 2021年9月25日（土）19時00分～21時00分  
会 場 インターネット配信開催  
題 目 自転車都市への道を進む：ハンブルグ市とその都市圏  
講 師 エルファディング・ズザンネ氏  
受講者 地方公共団体、民間企業、協会社員等 59名

##### ・2021年度 第3回

日 時 2021年12月13日（月）15時00分～17時00分  
会 場 インターネット配信開催  
題 目 これからの都市のあり方～ウォークラブルな空間×都市交通  
講 師 埼玉大学 小嶋文准教授、国土交通省担当官  
受講者 地方公共団体、民間企業、協会社員等 183名

#### （2）連続立体交差事業実務担当者講習会

日 時 2022年2月9日（水）～10日（木）  
会 場 TKP神田ビジネスセンター C501号室（Web開催併用）  
講 師 国土交通省担当官、先進事業地地方公共団体職員等  
受講者 地方公共団体担当者等 29名（対面13名・Web16名）

(3) 新時代セミナー「街路事業の新たな展開」

日 時 2022年2月25日（金）13時00分～16時30分  
会 場 東京スカイツリー イーストタワー12階会議室（Web開催併用）  
講 師 国土交通省担当官、先進事業地関係者  
受講者 地方公共団体担当者、協会社員等 現地参加者17名・Web視聴者51名

3 広報・研究成果発表関係（公益目的事業4）

(1) アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 第28回「交流展示会」

開催日時 2021年11月19日（金）  
開催場所 ウェブサイト掲載  
主 催 アーバンインフラ・テクノロジー推進会議  
発表内容 事業内容紹介

(2) 第7回「鉄道技術展」2021

開催日時 2021年11月24日（水）～26日（金）  
開催場所 幕張メッセ  
主 催 産業経済新聞社  
広報内容 新交通システム等の都市交通に関する展示

4 国際会議・催し物等開催協力（公益目的事業4）

(1) スマートウェルネスコミュニティ協議会

目 的 産官学が健康づくり促進、継続、意欲増進に資する社会システムを設計、新技術の開発等を実現する推進母体を構築し、スマートウェルネスコミュニティの実現を図る。  
協力事項 会員参加（まちづくり分科会）

(2) 国土交通行政推進事業

主 催 一般社団法人建設広報協会  
目 的 活力ある経済社会と安全・良好な環境、多様性ある地域を実現するための基盤を形成する事業について広く国民に広報し、その理解と協力を得る。  
協力事項 協賛

(3) 第10回「人と環境にやさしい交通をめざす全国大会」in 滋賀

開催期間 2021年7月17日（土）～18日（日）

開催場所 オンライン開催  
目 的 地域交通とまちづくりに関して市民、学識者、行政関係者等と連携を図り、人と環境にやさしい交通の実現に向けて考える。  
主 催 人と環境にやさしい交通をめざす全国大会実行委員会  
後 援 国土交通省、滋賀県、草津市等  
協力事項 協賛

(4) アジア交通学会

目 的 アジアの交通研究の実施により、今後のアジア諸国の発展に資する成果を上げるとともに、アジア諸国の交通関係研究者、実務者と共同研究や情報交換等の交流を行う。  
協力事項 会員参加

(5) 道路ふれあい月間

開催期間 2021年8月1日(日)～31日(火)  
主 催 国土交通省  
目 的 道路の役割、重要性、道路愛護思想、正しい利用の啓発を図り、道路を広く美しく安全に利用する気運を高める。  
協力事項 協賛

(6) 「世界都市計画の日」日本集会

開催日 2021年11月8日(月)  
目 的 世界の都市計画関係者が集会し、都市計画についての反省、広報宣伝、講演等の啓発活動を実施する。  
協力事項 協賛

(7) 第9回「鉄道技術国際シンポジウム」(STECH 2021)

開催日時 2021年11月23日(火)～25日(木)  
開催場所 オンライン開催  
主 催 一般社団法人日本機械学会  
共 催 公益社団法人土木学会、公益社団法人日本電気技術者協会  
開催内容 鉄道の高速度化、安全性向上、持続的な技術開発について、全世界からの論文発表により討議検討を行う。  
協力事項 協賛

(8) 第7回「鉄道技術展」2021

開催日時 2021年11月24日(水)～26日(金)  
開催場所 幕張メッセ  
主 催 産業経済新聞社  
後 援 国土交通省、経済産業省、文部科学省 他

開催内容 車両技術、軌道構造、運行システム等、鉄道に関するすべての技術を紹介することにより、鉄道技術を交通全般へ応用させる機会を提供し、各種製造業、産業機械技術の発展に寄与する。

協力事項 協賛

(9) 第30回「交通・物流部門大会」(TRANSLOG 2021)

第28回「鉄道技術連合シンポジウム」(J-RAIL 2021)

開催期間 2021年12月1日(水)～12月3日(金)

開催場所 オンライン開催

主催 一般社団法人日本機械学会

共催 一般社団法人電気学会、公益社団法人土木学会

開催内容 自動車、鉄道・新交通、昇降機、物流システム等の交通・物流に関する研究発表講演会

総合的に鉄道一般技術を討論する研究成果発表会

協力事項 協賛

(10) 第18回「全国バスマップサミット in いわて滝沢」

開催期間 2021年12月4日(土)

目的 公共交通に関する情報提供の事例等を交換し、利便性向上、利用促進を推進するとともに、地域住民、交通事業者、行政機関の協力体制を充実させる。

主催 全国バスマップサミット実行委員会

後援 国土交通省東北運輸局、岩手県、滝沢市、盛岡市、北上市、(公社)岩手県バス協会、(一社)日本モビリティ・マネジメント会議  
他

協力事項 後援

(11) 「都市景観の日」実行委員会

目的 国民共有の財産である都市景観を守り、さらに良好な都市景観を育むため、国民相互の協力、実践を広く呼び掛ける事業を行うことにより、より良い都市景観の形成を目指す。

協力事項 協賛

主要行事 「都市景観大賞」の顕彰

内容 大賞候補の募集、選定、顕彰。普及啓発等

(12) 「LRT都市サミット長崎2022」

開催期間 2022年1月28日(金)～29日(土)

開催場所 Web開催

目的 路面電車のLRT化に取り組む都市の代表者が一堂に会して議論を深め、全国にその活動を発信するとともに、一層の都市間

連携の推進とLRTの充実強化を図る。

主 催 長崎市  
協力事項 後援

(13) 第1回「鉄道技術展・大阪」2022

開催日時 2022年5月25日（水）～27日（金）  
開催場所 インテックス大阪  
主 催 産業経済新聞社  
後 援 国土交通省、大阪府、大阪市 他  
開催内容 車両技術、軌道構造、運行システム等、鉄道に関するすべての技術を紹介することにより、鉄道技術を交通全般へ応用させる機会を提供し、各種製造業、産業機械技術の発展に寄与する。  
協力事項 協賛

(14) まちづくり月間

開催期間 2022年6月1日（水）～30日（木）  
主 催 まちづくり月間実行委員会  
目 的 まちづくりについて住民の理解と協力を得るとともに、住民と国、地方公共団体とによる豊かであるおいのあるまちづくりの推進に資する。  
協力事項 実行委員会参加

(15) まちづくりアワード

主 催 国土交通省  
目 的 まちづくりに係る種々の取組を実践し優れた実績を上げている団体や、優れた構想・計画を策定し実現を目指す団体を表彰し、その活動を応援するとともに、好事例を広く紹介することにより、全国のまちづくりに向けた取組を推進する。  
協力事項 協賛

## 5 研究部会（公益目的事業3）

(1) 新交通システム研究部会

- ・新型コロナウイルス感染症による需要変動により新たにAGT導入可能性のある都市の調査
- ・AGT導入のケーススタディ
- ・異常気象などによる災害に対するAGTの優位性の研究

- (2) ライトレール研究部会
  - ・ 経験・実績データを踏まえたLRT整備の将来像に関する調査研究
  - ・ 国内視察会の実施
  - ・ 路面公共交通研究会・全国路面軌道連絡協議会への協力
- (3) 駅・周辺地区まちづくり研究部会
  - ・ 社会環境の変化を見据えた「駅・まち」空間の事業推進に関する考察
  - ・ 「駅・まち」空間整備に関するケーススタディ検討
  - ・ 「駅・まち空間」づくりの実践的な活動
  - ・ 連続立体交差事業実務担当者講習会の支援
- (4) BRT等新たなバス交通システム研究部会
  - ・ 街の拠点となる新しいバス停の提案に関する機能分析と事例収集
  - ・ 都市の幹線軸を担うバス交通の速達性に関する道路構造・停留所の検討
  - ・ 現地視察会の開催

## 6 自主研究（公益目的事業4）

- (1) 新たなモビリティ創出に関する研究
  - ・ 自動運転等実装後の社会を見据えた新たな路肩空間のあり方に関する提言に向けたとりまとめ
  - ・ 各種マイクロモビリティサービスの特性整理
  - ・ グリーンスローモビリティ導入に向けたモデルケースの検討
  - ・ 先進事例の動向調査
- (2) ストリート再編・利活用に関する総合的研究
  - ・ 「ウォークブル」な公共空間利活用の国内外動向整理
  - ・ 社会実験や勉強会等を通じたウォークブルな空間創出に向けた総合的な支援
- (3) BRTシステムに関する研究
  - ・ バリアレス縁石の今後の普及展開に向けた検討
  - ・ 「わが国のバス交通高度化、高質化の提案」の製作、配布
  - ・ 研究部会との連携
- (4) 今後の交通結節点等の整備のあり方に関する研究
  - ・ 地方整備局等実施の講習会への支援
  - ・ 他研究機関との情報・意見交換
  - ・ 課題と対応方策の検討

## 7 受託調査研究事業関係（公益目的事業4、収益事業1）

総合交通計画関連調査	小計	9件
交通システム関連調査	小計	15件
交通拠点整備関連調査	小計	13件
連続立体交差・踏切対策関連調査	小計	7件
都市計画一般関連調査	小計	7件
資産活用型まちづくり関連調査	小計	1件
景観・デザイン関連調査	小計	1件
	<u>合計</u>	<u>53件</u>

### 《附属明細書》

2021年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成19年法務省令第28号）」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。